

ADRA Japan



ANNUAL REPORT 2020

2020年度 活動報告書



ADRA Japan 2020年度事業概要

2020年度事業概要

2020年度事業概要

AFGHANISTAN アフガニスタン

- 教育支援事業



NEPAL ネパール

- スポンサーシップ事業
- 小児保健事業
- 新型コロナウイルス感染症対策支援事業



UGANDA ウガンダ

- 支援に関する調査

ADRA Japan (日本支部)

JAPAN 日本

- 令和2年7月豪雨被災者支援事業
- 東日本大震災復興支援・防災減災事業
- 緊急支援事業の調査、資金支援等
- インターン受入
- 講師派遣
- 関係団体との連携
- 事業報告会
- 小中学校訪問・受入



ETHIOPIA エチオピア

- 南スーダン
難民支援事業



ZIMBABWE ジンバブエ

- 教育環境改善事業



MYANMAR ミャンマー

- 教育支援事業



ADRA International (世界本部)

● ADRA Japan 実施事業国
■ 世界のADRA支部がある国と地域

ご挨拶

新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けた一年でしたが、皆さまからのご支援により実施しました事業の成果をこの年次報告書にまとめました。ご一読いただけますようお願い申し上げます。

さまざまな制約、変化が続いたコロナ禍にあって、皆さまからの寄付金額が減ることがなかったことを心からの感謝と共に、まずご報告させていただきます。また皆さまからのご支援により、国内外ともに大幅な遅れや変更を生じさせることなく活動を行うことができました。オンラインによるイベントや事業報告会では、特定の地域を越えて多くの方と関わることができました。

東日本大震災から10年という節目の年でもありましたが、この10年を振り返っても、多くの自然災害が日本を襲いました。ADRA Japanは、これからも被災された方々と寄り添い、防災減災の啓発活動を通して、一人でも多くの人に災害への備えの重要性を伝えていきたいと思っています。またすべての活動一つひとつに心を込めて取り組んでいく所存です。引き続きご支援くださいますよう、お願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の収束がなかなか見通せない中ではありますが、皆さまの健康が守られますようお祈りさせていただきます。



特定非営利活動法人 ADRA Japan
理事長 柴田俊生

CONTENTS

2020年度事業概要	2	日本国内	15
ご挨拶	4	人材育成・啓発	18
ADRAの活動の三本柱・SDGsについて	5	2020年度事業一覧	20
コロナ禍におけるADRAの活動(総括)	6	企業との連携	22
数字で見る一年間の活動	7	SPECIAL THANKS	23
ネパール	8	AALへの対応	24
ミャンマー	11	活動計算書および貸借対照表	25
ジンバブエ	12	ADRA Japanについて・主な加盟ネットワーク	26
エチオピア	13	2021年度の基本方針	27
アフガニスタン	14		

ADRAの活動の三本柱

Education

教育

教育は、社会やコミュニティが持続的に発展していくための礎となるものです。ADRAは、保護者やコミュニティ、行政の能力を強化し、様々な分野において学習の妨げとなっている問題に対する解決策を見出します。



Health

保健医療

世界には保健サービスにアクセスできていない人々が数多く存在し、そのことが本人のみならず、コミュニティ全体が貧困から抜け出すことを妨げる要因の一つにもなっています。ADRAは、平時にも緊急時にも、あるいは紛争地域においても、人々が健康を維持するための支援を行います。

Sustainable Livelihoods

持続的な生計向上

困難な状況の中で経済的に自立できていない人々が数多くいます。ADRAは、貧困の中にいる人々が取り残されることがないように、経済成長の機会を捉え、持続的な生計向上につながる解決を提供します。

SDGsとは?

持続可能な開発目標

持続可能な開発目標 (SDGs) は、貧困や不平等・格差気候変動などのさまざまな問題を根本的に解決することを目指す、世界共通の17の目標です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナースHIPで目標を達成しよう	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です

コロナ禍におけるADRAの活動(総括)

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により私たちの活動も多大な影響を受けながらの実施となりました。感染の拡大が始まった頃から時系列に振り返っていきます。

感染の拡大

日本では2020年3月頃から感染の拡大が見られたため、東京事務所のスタッフは通勤による感染リスクを回避するために完全テレワーク体制に移行し、ネパールとジンバブエにいたスタッフも、国際空港が閉鎖され国際便が止まる前に一時帰国する対応を取りました。

海外支援事業における対応

コロナ禍の影響もあり世界各地における支援の必要性が高まっていく中、海外の事業地では感染症拡大を受けて厳しい行動規制を伴うロックダウンや外出禁止令が発令されたり、治安悪化により現場での行動が制限されたりしていききました。しかし、それぞれのスタッフは限られた環境の中で自分たちに何ができるかを懸命に考え、現場での事業が滞らないように留意しながら物事を前に進めてくれ

ました。形成外科医療チーム派遣事業や大学生向けの国際看護実習などの短期で行う活動や、スタッフの海外出張については中止せざるを得ませんでしたが、現地支部との協力も滞ることなく、より柔軟に対応し、大幅な遅れや変更を生じさせることなく支援活動を行うことができました。

その後、事業地の感染状況が徐々に落ち着き、また感染症対策ガイドラインが整備されていく中で、2021年1月からは駐在スタッフたちは事業地に戻り、感染防止に努めながら着実に事業を進めることができている。

国内支援事業における対応

国内の災害被災地支援では、各県が県をまたぐ移動の自粛を呼び掛けていた状況を受けて地元からの要請があるまでは現場入りを控え、情報収集をしながら支援が必要になった際には即対応できるよう準備を整えておく方針を取りま

した。令和2年7月豪雨がコロナ禍で発生した最初の国内災害だと言われていますが、発災直後は現地の関係者と連携をして支援を届け、発災から約1か月が経過しようとする頃、現地からの要請に基づいて、ADRAスタッフが熊本県人吉市に入り、支援活動にあたりました。

Withコロナの中で

コロナ禍において様々な制限があったにもかかわらず、国内外でこうした活動を行うことができましたのは、ADRAフレンドとして毎月の継続的なご寄付にご登録いただいている皆さまや、会員の皆さまをはじめとするご支援者の方々のご協力があったことです。ADRA Japan が多くの方によって支えられていることを改めて実感した1年でした。新型コロナウイルス感染拡大の影響はまだ続くことが予想されますが、今後も各地の必要に応える支援に取り組んでまいります。



ロックダウン中の様子(ネパール)



感染防止策を徹底して研修を実施(ネパール)



全体ミーティングもオンラインで開催

数字で見る一年間の活動

皆様と一緒に届けた未来へのチカラ
~1年間の活動により多くの人々の生活が向上しました~

建てた学校 (ジンバブエ・ミャンマー)

13校



教育を受けられるようになった子ども (ジンバブエ・ネパール・ミャンマー)

5,747人



子どもの命を守る方法を学んだ人 (ネパール・ミャンマー)

575,275人



国内災害時に支援を届けることができた人 (宮城・千葉・熊本)

4,807人



国際協力について学んだ人 (日本)

3,349人

質の良い医療サービスを受けられるようになった人 (ネパール)

574,936人



新型コロナウイルス対策に必要な支援を受け取った人 (ネパール)

575,079人



支援を受けた難民 (南スーダン)

54,301人



NEPAL ネパール 小児保健

バンケ郡



床をタイル張りにし妊婦さんが使いやすい洋式トイレも備え付けた修繕後の分娩室

解決課題

ネパール西部のバンケ郡は保健医療施設の整備が遅れている地域です。設備や運営能力の不足により提供しているサービスの質は低く、施設があってもうまく機能していません。住民の理解不足も重なり、5歳未満児の死亡率、特に新生児（1か月未満児）の死亡率が日本の10倍と高くなっています。新生児及び小児保健サービスの環境を包括的に改善するために、施設整備のほか医療従事者への研修、地域住民への啓発が鍵となっています。



(上) 整備した保健所前で施設のスタッフとADRA Japan駐在員(中央)。(左下) 診療所にやってきた男の子 (右下) 子どものケアを学ぶネパールの母子

ADRAの活動

保健医療施設の修繕と医療資機材の提供

老朽化や未整備により十分に機能していなかった3か所の保健医療施設を修繕し、不足していた医療資機材を提供し、質の高い医療サービスを提供できる環境を整えました。

保健サービス提供者の能力向上

新生児・小児保健に関わる保健医療従事者や現地の保健ボランティアが適切な保健サービスを提供できるよう母子栄養改善に関する内容や、サービスを提供するときに役立つ知識について研修を実施しました。

保健施設の運営・能力向上

現場の担当機関が施設の維持管理や医薬品の供給を円滑に行えるように、保健医療施設運営組織の能力向上ワークショップを開催しました。また総務や会計を担当する職員に、管理能力研修を提供しました。

住民の知識の向上

ラジオや勉強会・説明会、ポスターやパンフレットを活用し、新生児・小児のケアや新型コロナウイルス感染症対策に関する住民を対象に啓発活動を行いました。勉強会・説明会には、母親だけでなく地域の男性や学生も参加し、合計2,300人以上の方に大切な知識を直接伝えることができました。

成果

保健医療施設修繕及び医療資機材の提供 ———— ヘルスポスト3か所 + 連邦病院1か所 = **4か所**

保健サービス提供者への研修やワークショップ等参加者 ———— **1,372人**

住民の新生児・小児保健サービスの知識の向上 ———— **574,936人**
(バンケ郡全体の住民)

NEPAL ネパール スポンサーシップ

カブレパランチョーク郡



元気に学校に通う子どもたち

解決課題

今ネパールでは教育改革が行われており、10年制だった教育制度が12年制へと移行中です。8年生までの教育は無償ですが、制服、学用品、学校維持費などの経済的な費用負担や、昔からの社会風習のため、教育を受ける機会を奪われている子どももいます。そのような子どもたちが将来に夢を持つことができるよう、退学を防いで学び続けられる支援が求められています。



学校がある時間帯に家の手伝いをしている女の子

ADRAの活動

学資支援

学費以外の費用が賄えず退学のリスクが高かった93人の子どもに、制服や学用品、そのほか学校に通い続けるために必要な費用を支援しました。シーア・シャラダ学校に通う5年生のアユシャさんは、お父さんを早くに亡くし、数年前の地震で家が倒壊してしまい、毎日やっとの生活をしています。それでも支援があるおかげで学校に通い続けることができ、成績は上位20%に入るほど優秀。「ネパール語の授業が好きです。将来はお医者さんになりたい。」と夢を語りました。

子どもの選定

支援する子どもは、ADRA Nepal (ネパール支部)の担当者が、家庭環境や経済状況を確認して決定しています。特に経済的に困難な家庭・孤児・片親・障害を持つ親の家庭の子どもを支援対象としています。

支援者の方々との交流

支援者の方々の存在は子どもたちにとって心強い存在です。ご支援くださる方々に子どもたちが作成したクリスマスカードや、学校での様子を伝えるレターを年2回送付しました。



(上) 家計では生活費が優先されるためノートや鉛筆なども支援しています。(下) 楽しそうに勉強する子どもたち

成果

学資支援 ———— **7校 93人**

NEPAL ネパール

新型コロナウイルス 感染症対策

バンケ郡・アッチャム郡・カブレ郡



医療消耗品等が不足している施設に医療消耗品等を支援

解決課題

ネパールのような医療体制が整備されていない貧困国においては、新型コロナウイルスの感染拡大は壊滅的な被害になる恐れがあり、日本よりも強い外出制限などが敷かれました。それでも感染を防ぐことはできず、国境近くや首都では感染者が爆発的に増え、医療が逼迫し物資不足、人材不足が深刻化しました。感染拡大を防ぐための啓発活動、保健医療施設への物資支援、医療従事者への研修、新型コロナウイルス危機の影響を受けた人々への支援が必要とされています。



(上) 隔離施設で過ごしている女性へ、衛生用品等の必需品を配付 (下) 検体採取の研修を受けた技師による検査の様子

ADRAの活動

医療消耗品の配付

もともと数の少ない医療従事者が身を守りながら新型コロナ感染症患者の対応ができるように医療体制が特に脆弱な地域の保健医療施設や、感染者の隔離施設に、マスクや手袋、防護服、消毒液、非接触体温計などの医療消耗品等を配付しました。

隔離施設の女性や生徒への物資配付

隔離によりに衛生用品を手に入れにくくなった女性たちに、衣類や下着、生理用品、防犯のためのホイッスルやライトなどをセットにした「尊厳回復セット」を配付し、「生活の質の向上につながる」と喜ばれま

した。

また、ADRA Japanの学資支援を届けている生徒にも繰り返し使える布マスクとお米を配付し生活を支えました。

感染の検査スキル向上

新型コロナウイルス感染症が最初に広まったバンケ郡において、検査技師を対象に、検体の採取や取り扱いに関して研修を行いました。研修の参加者たちからは「新型コロナウイルス感染症が流行してから検体採取に不安がありました、今後は自信を持って取り組める」との声が聞かれました。

成果

医療消耗品の配付	574,936人
(バンケ郡全体の住民)	
尊厳回復キットの配付	女性 50人
検体検査研修	17人
児童への食料とマスクの配付	93人

MYANMAR ミャンマー

教育支援

ヤンゴン管区、カレン州



校庭の遊具でのびのび遊ぶ子どもたち

解決課題

ミャンマー東部のカレン州では60年以上続いた紛争のために公教育導入が遅れています。2012年の停戦後、学校インフラの整備が急がれていますが、教育環境がまだ整っていない地域も多くあります。また、子どもたちが学校に通えるようになるためには、建物だけでなく、住民や教員らに対する教育啓発も必要です。加えて、同地域では毎年洪水で甚大な被害が出ているため、子どもたちの安全・安心を守るためにも地域全体で防災・減災に取り組むことも大切です。



(上) 整った環境で勉強に集中する児童たち (下) 教育ワークショップで地域の教育の未来を積極的に考える住民

ADRAの活動

学習環境の整備

5つの学校で新たに校舎やトイレ、井戸を建設・修繕し、昨年度までに建設を終えていた15校では、遊具の設置や工程の通路整備をしました。学習環境が整ったことで、授業中は集中して勉強し、休み時間には校庭で遊ぶ子どもたちの様子が見られるようになりました。この環境の維持管理を担う委員会のミーティング出席率も平均85%に向上し、意識が高まっています。引き続き、新たな地域での支援ができるよう準備をしています。

教員向け研修

コミュニケーションを重視した教育スタイルや、今の時代に合わせた

創造性を高める教育方法について研修を行いました。研修の成果として、子ども同士が教え合う姿も見られるようになったと喜ばれています。

教育啓発ワークショップ

子どもの教育より家族の収入を増やすことを優先していた家族も、将来や地域振興のために教育が必要なこと気づき、村全体で子どもたちの教育機会を守る動きが見られるようになりました。

防災研修

住民の方に向けて、自然災害の基礎知識や地域でできる防災・減災活動についての研修を行い、災害から身を守る方法を伝えました。

成果

学習環境の整備・学校備品提供	2,963人
教員研修	教員 40人 子ども 1,231人
教育ワークショップ参加者	2,117人

ZIMBABWE ジンバブエ

教育支援

ミッドランド州
ゴクウェ・ノース地区



完成した校舎の前で笑顔を見せるADRAスタッフ(中央)と女性の建設作業員(両側)

解決課題

ゴクウェ・ノース地区では依然として教育インフラが整備されておらず、子どもたちがしっかりした校舎で勉強できる教育環境がありません。また、教員の雇用に関する問題や運営資金繰りを行う学校の管理能力の不足など、教育現場での課題は数多くあります。学校に通うことのできない子どもたちへの支援も必要とされており、教育に係る包括的な取り組みが期待されています。



養鶏は保護者の協力も得ながら実施

ADRAの活動

学習環境の整備

好環境で授業ができるように3つの学校で住民とともに校舎を建設しました。またコロナ禍で学校に通えなくなった子どもたちのために学習キットの配付を進めました。

教員の定着を図る 教員住宅支援

教員の離任率を下げるため、6部屋ある教員住宅を各校に建設して労働・生活環境を改善しました。

学校運営能力の強化

学校開発委員会のメンバーや村のリーダー、教員を対象に、学校の運営管理基盤を強化するためのトレーニングを各校で実施しました。また、

学校の整備・維持管理に必要な資金を確保できるように養鶏・養卵のトレーニングを行い、収入が得られるようになりました。

教育の重要性を伝える 啓発活動

各校のボランティアがADRAスタッフの同行のもと約1,000世帯を訪問し、教育啓発のパンフレットを使いながら教育の重要性を保護者や村のリーダーに伝え、コミュニティの教育への理解を深めました。

学校に通えない 子どもたちへの支援

特別学級の開催によって、複数の子どもが進級・卒業できました。

成果

校舎建設 ———— **3校、児童1,969人**

学校運営能力強化トレーニング ———— **60人**

学校に通えない子どもたちへの支援 ———— **90人**

ETHIOPIA エチオピア

南スーダン 難民支援

ガンベラ州 クレ難民キャンプ



手洗いキャンペーンの様子

解決課題

ガンベラ州のクレ難民キャンプにはエチオピアの隣国、南スーダンから逃れてきた難民46,345人が暮らしてしています。避難生活前から衛生的な習慣がない人も多く、難民キャンプの中は新型コロナウイルスの感染症蔓延のリスクが常にあります。故郷への帰還が難しく、難民キャンプでの生活が長期化する中、支援に依存しない形で自分たちの生活環境を衛生的に改善できる能力を難民自ら身につけていく必要があります。



(上) トイレを設置する穴の掘削(右) トイレ建設。壊れても住民が直しやすいよう木や竹を利用するようにした



ADRAの活動

世帯別トイレの建設研修

衛生環境をよくして感染症蔓延のリスクを下げるため、世帯別トイレの導入を進めています。これまでに設置したトイレのうち100基の容量がいっぱいになり、埋め立て処理を施したほか、難民への技術研修もかねて、新たに20基のトイレを建設しました。難民自らトイレの土台作りや壁や屋根の製造に参加することで、自分たちでも新しく作れるようになりますし、完成したトイレをより大切に利用できるようになることがこれまでの活動でもわかっています。

衛生環境改善活動

難民キャンプに暮らす住民から衛生啓発員を83人選定し、研修を行ったうえで合計190回の衛生キャンペーンを行いました。これにより、トイレの清掃について世帯ごとに確認をしたり、手洗いや水容器の洗浄についてその必要性や正しい洗浄方法を伝えたり、地域の清掃を行うことで衛生環境を保つことの大切さを広めたりすることができました。



水容器洗浄キャンペーンの様子

成果

世帯別トイレの設置 ———— **20基**

使用が終了したトイレの埋め立て処理 ———— **100基**

衛生啓発活動 ———— **46,545人**

AFGHANISTAN アフガニスタン 教育支援

バーミヤン県



支援した学校で学ぶ女の子たち。生徒数が急増している

解決課題

以前よりアフガニスタンでの教育支援に取り組んできた中、ADRAは2017年にカルティシュラ女子学校の校舎建設の支援を行いました。学校の教育環境が整ったことで、建設当時には1,200人程だった生徒が最大2,500人まで増加し、書類や連絡物などをすべて手書きで作成している教師への負担が大きくなりました。また、学校には印刷設備もないために業務の非効率性も問題となっていました。教師の業務効率を上げ、質の高い授業が実現できるよう、業務を効率化できる電子機器の導入が求められています。



(左) 設置したソーラーパネル。設置したパソコン等の電源を賄う (右) パソコンを使用している教頭先生

ADRAの活動

パソコン等の設置

多数の生徒をみる教員の業務を効率化するために、職員室にパソコンとプリンターを支援しました。また使い方の研修を行い、安定した電力が得られるよう、ソーラーパネルと蓄電池も備えました。学校の教職員からは、「女子校で職員室にパソコンなどの機材があるのはこの学校だけです。生徒の名簿も作りやすくなりますし、成績別の管理もしやすくなります。在庫管理も効率的に行えるの事務作業の負担が大きく減ります」と感謝の声が届けました。

校舎建設支援

アフガニスタンは治安の悪化や自然災害により、常に多大な人道・開発ニーズを抱えたままの状態にあります。教育のインフラの不足や教師の質の低さは依然大きな課題となっていて、特にバーミヤン県では、約20%の学校はまだ校舎がなく教員資格を持つ教員の割合も少ないままです。そこで新たに2校の校舎建設をスタートし、教育の質の向上に努めています。



外で遊ぶ子どもたちの様子

成果

生徒 約 **1,650**人
教師 **28**人

JAPAN 日本 令和2年7月豪雨

熊本県人吉市



天井まで浸水した老舗旅館。修繕支援によって再建の希望を取り戻すことができました。

解決課題

令和2年7月豪雨は、九州地方を中心に日本各地に甚大な被害をもたらしました。特に被害の大きかった熊本県人吉市では、洪水の浸水深が最大7メートル以上に達し、4,000件を超える建物被害がありました。これまでにない被災規模でありながら、コロナ禍による影響もあり支援が十分に届かない状況が続いたため復旧が長期化しています。今後の生活再建の見通しが立たない方もまだ大勢いると推測されています。



(上) 地域カフェ開催の様子。足湯の提供も行った (下) 地域の専門家や高い技術をもったボランティアとの連携で質の高い支援ができた

ADRAの活動

物資支援

発災直後に情報収集を開始し、現地からの要請を受けて、最も被害の大きかった大柿地区にヘルメットや作業着、消毒用の機材などの物資支援を行いました。

被災家屋復旧支援

浸水被害のあった家屋の復旧支援では、現地の支援団体『アーキレスキュー人吉球磨』や技術系ボランティア団体と連携し、応急処置や修復の相談に対応しました。家屋の状態調査に必要な資機材を揃え、駐在スタッフも配置して様々な相談に対応できる場を作りました。住民の方からはカビへの対応も含め、今後の見通しを立てられたと喜ばれています。

公民館の応急処置

公民館も大きな被害を受けましたが、本修理までには数ヶ月間待たなければならず、町内会の集まりもできない状態でした。そこで、簡易な床や壁をつくる等の応急処置を5か所の公民館で行い、必要ときに利用できる状態を取り戻すお手伝いをしました。

コミュニティの再生

被災世帯の最も多かった地域にコンテナハウスを設置して、仮設公民館／地域カフェとして毎日開館しました。近隣の被災住民の方々や気軽に立ち寄り、周辺町内会の方々や寄り合いなどで使うなど、コミュニティ再生の起点となりました。

成果

相談対応 **105**人
家屋応急処置講習会 **9**回、**65**人
一般家屋応急処置の実施 **8**件
公民館の応急処置の実施 **5**件
地域カフェの開設 **87**日間、**162**人
(2021年1月4日から毎日)

JAPAN 日本 福島沖地震

宮城県山元町



災害ボランティアセンターでの打ち合わせの様子

解決課題

2月13日に発生した福島県沖地震と3月20日の宮城県沖地震により、宮城県亘理郡山元町では約1339軒の家屋に被害がありました(参照: 宮城県HP、2021年3月26日時点)。同地域では東日本大震災から発災10年の節目の時期で、大きな地震が発生したことによる被災者の精神的不安に寄り添う支援活動が必要とされました。また山元町では2月22日よりボランティアセンターが設置されましたが、地元だけではその運営が難しいという状況もありました。



被災状況(震度7を観測した地域もあった)

ADRAの活動

寄り添い支援

地震により精神的ショックを受けている住民の方々に、協賛企業様からの提供品をメッセージカード付きのプチギフトとして用意しました。合計500個のギフトを、地域の交流センターや独居の方や高齢者の方々の見守りを行っている地元団体、乳幼児親子が利用する子育てひろば、地域の方々の自主的な活動を行う場として利用されている施設等を通してお届けし、「地震があつてすぐに連絡をいただいたので嬉しかったです」「いつも気にかけてくださってありがとうございます」などの声が聞かれました。



プチギフトの梱包作業の様子

ボランティアセンターの運営サポート

被災者の支援を行うために2月22日に立ち上がるようになった災害ボランティアセンターの初動を支援するためスタッフ2名を派遣し、役場や社会福祉協議会や他の支援団体との様々な調整をサポートしました。また、2名のうち1名は、その後3週間滞在し、ボランティアと住民をつなぐ業務の補助に努めました。

3.11の追悼

3月11日には、山元町で行われた追悼式典に参加し、住民の方々と共に住民の方々と共にこの10年間を振り返りました。



追悼の想いが込められた竹灯籠

成果

プチギフトの贈呈

500人

災害ボランティアセンターの運営補助

社協職員7人 山元町の住民1,300世帯

JAPAN 日本 東日本・防災減災

東京都内



品川区災害ボランティア養成講座の様子

解決課題

東 日本大震災から10年。毎年のように地震や台風、豪雨災害によって大きな被害をもたらされています。近年、東日本大震災を超える被害が想定される地震も高い確率で発生するとも言われていますが、自然災害の発生は防げなくとも、備えをすることによって被害を最小限に留めることはできます。災害時に一人でも多くの命が守られ、誰も取り残されることのないように、平時からの防災減災の取り組みが大切です。



(左) ちくちくボランティア (右) 完成した雑巾

ADRAの活動

防災・減災の活動

関連団体からの依頼を受けて、災害発生時の地域住民への防災拠点としての役割を見据えた防災備蓄品のリスト作成をサポートしました。また防災・減災の講座を企画し、申し込みに応じて講話を行ったほか、各地のボランティアセンター等の依頼に基づき、災害ボランティア講座の講師を務めました。「シブカツ」としてやボランティアセンターのコラボ企画であるボランティアセミナーにも登壇し、防災・減災につながる講義を行いました。

ボランティア機会の提供

被災家屋の復旧時に必要になる雑巾を縫うボランティア(ちくちくボランティア)の機会を提供しました。

成果

災害ボランティア養成講座への講師派遣 2回

参加者数 50人

ボランティアセミナー

参加者数 15人 職員6人

ちくちくボランティア

約30人

教会での防災減災講話 2回

聴講者数 50人

JAPAN 日本 台風15・19号

千葉県 鋸南町



解決課題

経 験したことのない台風被害を受けた地域が、地元の力によって復旧・復興を進めていけるようにサポートが必要とされていました。

ADRAの活動

2019年度に続き、鋸南町災害ボランティアセンターの運営支援に取り組み、地元で運営を担えるよう体制を整えてきました。地元の人材が被災世帯への対応を行うことができるようになりました。



ボランティアセンターの運営を引き継いだ「鋸南町アクセラレーション」の皆さま

小中学校訪問・受入と高校への講師派遣

国際社会に貢献できる人材育成の一環として、国際協力に関する啓発を行っています。新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、学校訪問の予定のキャンセルも相次いだ一方、緊急事態宣言の中でオンラインでの会議、授業、研修、報告会などの機会が増えました。ADRA Japanでもオンラインで講演できる体制を整え、計6回の講演で延べ1,630人に国際協力について伝えることができました。

小学校では、教育を受けることの大切

さや途上国と日本の環境の違いなどの理解が広がるような講話をし、中学校では「グローバル人材」となるための3つのポイントを「自分の価値観、動機・強みを生かして活躍できる仕事を選ぶこと」「関心を持ち続けること」「語学力を伸ばすこと」として伝えました。高校では国際協力への意欲を高める講演を行い、生徒からは「開発途上国でビジネスをして、現地の人々のために雇用を生み出したい」、「水に関わる支援をしたい」など将来に向けた声が聞かれました。



小学校でのオンライン授業

オンラインによるイベントと事業報告会を開催

イベントをオンラインで開催するようになったことで、距離的な問題からご参加が難しかった方にも参加していただけるようになりました。以前は、関東地域の参加者が中心でしたが、オンライン開催のイベントには地方や海外からも参加者が集まりました。

7月は、帰国中の駐在員を交えた新型コロナウイルス感染症が拡がる中での開発途上国の現状の報告会、9月は国際協

力の第一歩として開発途上国を知るためのイベントと令和2年7月豪雨被災者支援事業の事業報告会、そして12月は国際協力の仕事に興味をもつ学生にADRAスタッフが相談に乗るイベントを実施しました。延べ167人の方が参加くださり、例年より多くの方にADRAの活動や国際協力に関して理解を深めていただくことができました。



帰国中の駐在員を交えた報告会

短期および長期のインターン受け入れ

2020年度は短期と長期のインターン8名を受け入れ、資料作りやイベント運営、団体のFacebookやInstagramなどのSNS運用を通し、NGOの仕事に対する理解を深めてもらいました。コロナ禍のため在宅での作業が主になりましたが、定期的にメンターとオンラインで相談しながら仕事を進めてもらいました。インターン最終日にはADRAで学んだこと等

をプレゼンテーション形式で発表してもらい、「支援をすることだけが国際協力なのではなく、新しいことを知ることでも国際協力への大きな一歩になることを学びました」「ひとつの命から世界を変えるがADRAのモットーですが、私自身の命もこれから変えられていくと思います」などの声がありました。



インターン期間を終えて、終了証を受け取る長期インターン

渋谷の「ボランティアセミナー」への講師派遣

2021年3月28日に「渋谷生涯活躍ネットワーク・シブカツ」と「しぶやボランティアセンター」の共催で開催された「ボランティアセミナー」には15名の方がオンライン参加され、ADRA Japanのスタッフが講師を務めました。

セミナーではボランティアに参加する際の心構えについてお話し、ボランティアの具体例として国内災害被災者支援事業における炊き出しや足湯のボランティア、ADRAがネパールで継続している形成外科医療チーム派遣事業における医師や看護師の医療ボランティアなどの事例を紹介しました。また、ADRAが教育支援事業を行っているジンバブエとも回線をつなぎ、校舎建設にボランティアとし

て携わる現地の住民についての報告と駐在員のボランティアに対する想いを紹介しました。

セミナー後のアンケートでは「精力的な活動を続けていることに感銘を受けました。今回この会に参加してボランティアの原則や心構えなど、自分の知識が不足していたことがわかりました。」といった声や、「3.11以降、公私共に東北に足を運んできましたが、『被災地、がれき』という言葉を使っていました。ですが本日のご講演で、そこは故郷であり、家族との思い出がある宝の家だという大切なことに気づきました。」などの声がありました。



オンライン開催の「ボランティアセミナー」の様子。

ADRA Japanの巡回パネル展を実施

岡山県に在住しておられるADRA Japanのご支援者、栗崎直子様のご協力により、岡山市内各地の3か所の公民館にて「国際NGOの活動を通して見る世界」と題し

て、昨年度に続く2度目の巡回パネル展を行いました。

計51日間の展示を通して、多くの方々に事業地の様子をご覧いただきました。



ADRA Japanの6事業をパネルにて展示

学びながら被災地支援のためになる「ちくちくボランティア」開催

「ちくちくボランティア」とは、水害時に役に立つ雑巾を縫っていただきながら、ADRA Japanから防災・減災に関する講義を提供する活動です。通常はADRA事務所で開催している「ちくちくボランティア」ですが、2020年度は株式会社ジェーシービー様と三井住友銀行様の社内ボランティアの皆さまが、ADRA

から提供した古タオルを自社にて雑巾に縫いあげるボランティアを実施していただき、完成した雑巾を返送していただきました。古タオルから作られた雑巾は吸水が良く、主に浸水家屋の汚れを拭き上げるために用いられます。ADRAでは水害に備えて雑巾を備蓄し、地域からの要望に基づいて配送しています。



三井住友銀行様の社内ボランティアの方々によるちくちくボランティア

2020年度事業一覧

事業名	事業実施概要	実施期間	実施場所	従事人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	助成団体及び助成期間
開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業							
ネパール 形成外科医療チーム派遣事業	日本人医療チームを派遣する計画をしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、派遣を断念した。	無	無	3人	無	65	
ネパール スポンサーシップ事業	経済的事情により通学困難な生徒への学資支援、支援者にはクリスマスカードと子どもの様子を伝えるレターを届けた。	通年	ネパール カブレランチョーク郡	2人	●学資支援：93人	1,499	
ネパール 小児保健事業	日本NGO連携無償資金協力による新生児及び小児保健環境の改善事業を実施。保健医療施設の整備、保健医療サービスの質の向上、保健医療施設の運営能力向上を目的とした事業を実施した。	2019/03～ 2022/03	ネパール バンケ郡	4人	●保健施設の修繕及び医療資機材の提供：住民574,936人 ●保健サービス提供者の能力向上：保健医療従事者1,000人 ●保健施設の運営・能力向上：372人 ●住民の新生児・小児保健知識の向上：住民574,936人	37,118	〈日本NGO連携無償資金協力〉 ●2020/3/16～2021/3/15 「バンケ郡における新生児・小児保健環境の改善事業(2期)」 ●2021/3/16～2022/3/15 「バンケ郡における新生児・小児保健環境の改善事業(3期)」
ネパール 新型コロナウイルス感染症対策事業	バンケ郡などの医療インフラや物資の不足、基本的な感染予防である手洗いやうがい、咳(せき)エチケットなどの普及が不十分のため、感染リスクが高い地域において、感染予防のための啓発活動、保健医療施設への物資支援、医療従事者への研修、新型コロナウイルス危機の影響を受けた人々への支援を実施した。	2020/04～	ネパール ルンビニ州 バンケ郡、 スドルバスチム州 アッチャム郡、 バグマティ州 カブレ郡	4人	●保健医療施設及び隔離施設に、医療消耗品の配布： 574,936人(バンケ郡全体の住民) ●隔離施設で生活する女性を対象に、尊厳回復キットの配布： 50人 ●新型コロナウイルスの影響を受けた児童へ食糧と再利用可能なマスクの配布：93人	774	
ミャンマー 教育支援事業	イオンワンパーセントクラブ及び日本NGO連携無償資金による事業を実施。教育環境の整備として、10校の校舎及びトイレや井戸などを建設した。また、教育啓発、学校運営委員会の能力強化研修やワークショップを実施した。また、イオン事業前期の対象校15校に対して校庭遊具等の追加支援を行った。	2013/05～ 2024/03	ミャンマー ヤンゴン管区、 カレン州	5人	●校舎・トイレ・井戸建設：3,595人 ●学校設備品の提供：3,595人 ●学校運営委員会能力強化研修：130人 ●教員研修：40人 ●教育啓発ワークショップ：289人 ●防災啓発・研修：139人	52,095	〈(公財)イオンワンパーセントクラブ〉 ●2019/8/1～2020/7/31(4期) ●2020/8/1～2021/7/31(5期) 「イオン教育支援事業」 〈日本NGO連携無償資金協力〉 ●2021/3/16～2022/3/15 「カレン州における教育環境改善事業」(第1年次)
ジンバブエ 教育環境改善事業	学校に通っている子、通えていない子に関わらず、それぞれにあった形で教育を受けることができるように、3校に2教室の校舎1棟、教員住宅やトイレを建設した。また、学校運営、教育啓発、収入向上のための養蜂活動に関する研修を実施した。	2017/03～ 2022/06	ジンバブエ ミッドランド州 ゴクウェ・ノース地区	4人	●校舎建設：児童1,969人、作業員24人 ●教員住宅建設：教員42人、作業員18人 ●学校運営キャパビル：60人 ●収入向上研修：60人 ●コミュニティ教育啓発活動：延べ986世帯 ●特別学級：約90人	71,851	〈日本NGO連携無償資金協力〉 ●2020/3/19～2021/6/18 「ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区における教育環境の包括改善事業」(第二年次)
アフガニスタン 教育支援事業	日本NGO連携無償資金に教育環境を整備する事業を申請し、校舎2校建設、衛生教育、教員研修を実施する事業を開始した。また民間資金で以前建設した学校のICT環境を整備した。	2020/04～ 2022/03	アフガニスタン バミヤン県	3人	●ICT環境整備：生徒約1,650人、教師28人	1,759	〈東京成城ライオンズクラブ〉 ●2021/2～2021/4 「アフガニスタン、バミヤン県における教育環境改善事業(ICT環境整備)」 〈日本NGO連携無償資金協力〉 ●2021/3/5～2022/3/4 「アフガニスタン・バミヤン県における教育環境改善事業」
事業形成・評価事業	新事業形成、事業評価を行うための準備を行った。	通年		2人		733	
小規模支援事業	ウガンダへ治療薬の寄付に当たり、当該病気の患者数、当該治療薬を取り扱える医療施設、同治療薬の許認可手続きなどを調査した。	2020/11～ 2021/6	ウガンダ	3人	調査の段階のため特になし	105	〈Emmaus Life Sciences, Inc.〉 ●2020/11～2021/6 「医療関連のニーズアセスメント」
国内外の自然災害、飢餓及び戦争等による被災民や難民等への緊急支援事業、復興支援及び防災・減災事業							
エチオピア 南スーダン難民支援事業	クレ難民キャンプにおいて、疾病の蔓延を防ぐための衛生環境改善を目的として、世帯別トイレの建設・普及及び啓発活動を実施した。	2014/01～ 2021/07 ※2019/7～ 2020/9は中断	エチオピア ガンベラ州 クレ難民キャンプ	3人	〈クレ難民キャンプに居住する難民〉 ●世帯別トイレ：1,590人 ●トイレ埋め立て：1,590人 ●衛生啓発活動：46,345人 ●水衛生委員会運営支援：3,186人 ●代替衛生用品普及：1,590人	30,894	(特活) ジャパン・プラットフォーム 2020/9/21～2021/7/31 「エチオピア ガンベラ州のクレ難民キャンプにおける衛生事業」
日本 東日本大震災復興支援、 防災減災事業	〈東日本大震災復興支援、防災減災事業〉 東日本大震災における経験を活かし、国内の自然災害被災者支援に即時に対応できる体制作りを目指して、各機関との連携を図り、平時から積極的に防災・減災活動を実施した。また東日本大震災事業のフォローアップも行った。 〈令和3年2月福島県沖の地震被災者支援〉 東日本大震災から10年の節目に発生した地震後、住民へプチギフトセット配付した。また山元町災害ボランティアセンターの支援にスタッフを派遣。山元町役場や山元町社協、支援団体のとの調整を行った。	通年	全国各地	4人	〈防災・減災啓発や災害ボランティア講座講習会：2回参加者50人〉 ●ボランティアセミナー：21人 ●ちくちくボランティア講話：約30人 ●教員：50人 〈令和3年2月福島県沖の地震被災者支援〉 ●プチギフト：500人 ●災害ボランティアセンター：職員7人、住民1,300世帯	4,188	〈令和3年2月福島県沖の地震被災者支援〉 ●株式会社LIGUNA ●ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 ●三育フーズ株式会社 2020/2～(プチギフト商品)
日本 国内災害対応事業	〈千葉県銀南町災害ボランティアセンター運営支援〉 令和元年台風15号による被害が大きかった千葉県南部地域の支援を継続。災害ボランティアセンターへの週1、2回のスタッフ派遣、地元の屋根対応チームへの軽トラックをレンタルした。 〈熊本県人吉市及びその周辺地域における支援事業〉 甚大な洪水被害を受けた人吉市及びその周辺地域において、被災家屋の応急処置と修復について住民向けの家屋応急処置講習会などを実施。地域カフェの運営、サロン活動、足湯を行い、精神的ケアも行った。	2019/09～ 2021/06	千葉県 熊本県	4人	〈千葉県銀南町災害ボランティアセンター運営支援〉 ●住民：1,000人 〈熊本県人吉市及びその周辺地域における支援事業〉 ●住民：約2,000人	19,339	〈人吉市及びその周辺地域における支援事業〉 ●(特活) ジャパン・プラットフォーム 2020/9/17～2021/6/13 ●赤い羽根共同募金 2021/1/1～2021/6/30
緊急支援事業の調査、資金支援等	世界各地で発生した自然災害の被災者支援に対応すべくADRAネットワークを通して資金支援を行った。	通年	ベトナム その他	2人	●ベトナム水害被災者：多数	833	
国際協力を通し学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業							
大学との協働	コロナ禍で実施を見送った。	通年	無	無	無	0	
インターン受入	インターンを受入れ、事務作業やイベント運営等を通し、国際協力の仕事に対する理解を深めてもらった。	通年	日本	4人	●インターン：8人	105	
講師派遣	高校や大学、及びシンポジウム・研修会・講演会等に講師としてスタッフを派遣した他、コロナ禍の状況を受け、オンラインで行ったことが多かった。	通年	日本	9人	●高校・大学・シンポジウム・講演会等：2回(232人)	47	
各国政府、国際機関、及び関連団体との情報交換、連絡調整、協力及び人材の派遣							
関係団体との連携	JPFやGII/IDI、JNNEといったNGOのネットワークに参加し、情報交換、事業間の調整等を行った。ほとんどの会議はオンライン開催であった。	通年	日本	10人		38	
国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業							
イベントへの参加	コロナ禍でグローバルフェスタJAPAN等、イベントは中止。	通年	無	無		0	
事業報告会	東京事務所での事業報告のほか、各地のSDA教会や医療機関等で報告会を実施した。多くはオンラインで実施した。	通年	日本国内	8人	●全国各地28回(438人) オンラインイベント開催3回	398	
小・中学校訪問・受け入れ	教育機関向けの国際理解・平和教育等の講演を行った。オンラインで実施。	通年	日本国内	6人	●幼稚園・小・中学校：6回(延べ1,630人)	27	

企業との連携

社会貢献活動におけるパートナーとして、
信頼をお寄せいただいている企業・団体様をご紹介します

公益財団法人イオンワンパーセントクラブ様



2016年より教育支援事業にご協力をいただき、地震直後のネパールで学校1校、ミャンマーのヤンゴン地区、東部カレン州において2020年度末現在で計31校分(完成26校、建設中5校)のご支援を継続していただいております。ネパールやミャンマーでの開校式典にも複数回ご参加いただき、子どもたちや先生方と親睦を深めてくださっています。



ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ様



ネパールにおける口唇口蓋裂医療チーム派遣事業(形成外科医療チーム派遣事業の前身)が1995年にはじまったときから、形成手術を実施するのに欠かせない医療物資支援を中心に20年以上ご支援いただいています。また、2月13日の福島県沖の地震被災者支援活動では、被災地の皆さまへ支援物資をご寄付いただきました。



株式会社LIGUNA様



2015年4月のネパール大地震以降、ネパール産の原料を使った商品の売上の一部と会員の皆さまからのポイント募金を、ネパール地震後の復興支援や学資支援、医療チーム派遣事業に活用させていただいています。また日本国内で災害が起きた際にも、被災された方のために商品を無償提供していただき、心の癒しにつながる支援の実現につながっています。



東京成城ライオンズクラブ様



アフガニスタンの教育支援のために継続してご支援をいただいています。学校に必要な机・椅子のほか、生徒の名簿や成績の管理、テストの作成・印刷が学校内でできるようパソコンやプリンターをご支援いただきました。学校の整備に伴い、支援している女子校には生徒が急速に増えています。



医療法人社団 崎陽会 日の出ヶ丘病院様



医療分野での社会貢献の窓口として「崎陽会ぼかぼか基金」を設立され、高額な手術を受けられないネパールの子どもの手術や、妊産婦や新生児の死亡率が高い地域でのお産センター建設のために資金をご提供いただいています。ネパールでは基金の名を冠したお産施設「ぼかぼか棟」が完成し、安全なお産ができるようになりました。



三育フーズ株式会社様



国内で自然災害が発生した際の食料支援やチャリティーイベントへのご協力をいただいています。ノンコレステロールなど健康への配慮があるレトルト食品は、栄養バランスが偏りがちな被災後の避難生活でも大変喜ばれています。近年では、減災活動の一環として企業・団体向けの備蓄食料のリスト作成にもご協力をいただいています。



(順不同)

SPECIAL THANKS

2020年度は、延べ975人・団体の皆さまから
総計5,015件のご寄付を頂きました。

ご寄付いただいた企業・団体のリスト(五十音順)

- IML外語会話スクール
- 有限会社アイワ商事
- 旭運輸株式会社
- 公益財団法人イオンワンパーセントクラブ
- A to Z 英会話スクール
- SKG須賀川学院
- Emmaus Life Sciences, Inc.
- かみひとねっとわーく京都
- 川野病院
- 有限会社カントリーグレイ
- 緊急災害対応アライアンスSEMA
- 久米繊維工業 株式会社
- グリーンフーズ
- 国際ソロプチミスト鎌倉
- 株式会社ココロ
- 学校法人一隅学園 木の実幼稚園
- サントミ工業 株式会社
- 株式会社ジェーシービー
- 塩崎建設株式会社
- 株式会社ジャバラ
- ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ
- 白玉醸造株式会社
- 杉並区立西田小学校
- 聖愛学園 認定こども園のぞみ
- 石油連盟
- セブンスデー・アドベンチスト教団および関係機関
- 中央共同募金会
- 津軽三育医院
- 東京成城ライオンズクラブ
- ときわ不動産鑑定株式会社
- 豊臣熱処理工業株式会社
- 株式会社ネクステージサポート
- 学校法人千脩花乃学園 花乃幼稚園
- 三井住友フィナンシャルグループ
- 株式会社ミツギ
- 社会福祉法人めぐみの風えんぜる保育園
- 株式会社 山口
- 有限会社よしの寝具店
- ライフ・デンタル・クリニック
- 株式会社 LIGUNA
- 有限会社リビング・ハート
- Lottadesgin 他

個人・継続寄付者の方々の人数

- 会員登録をいただいている方々 正会員63人・1団体 賛助会員125人・7団体
- ADRAフレンドとして応援してくださっている方々 264人

さまざまな形でのご支援・ご協力

- チャリティー自動販売機 144,221円
- 書き損じはがきや切手寄付、古本などの物品寄付 延べ58名様より、約223万円相当
- Yahoo! ネット募金 144,321円

AALへの対応

AAL (ADRA Accreditation and Licensing) は、本部である ADRA International が新たに策定した各 ADRA 支部のライセンス認証のためのプログラムです。

各 ADRA 支部が、健全な組織であるか、また世界最大規模の国際 NGO である ADRA の理念を理解し、共通認識を持って活動しているかなどを確認する目的で、理事会や運営管理委員会などの会議体、事業実施体制、財務状況および人事制度などの適正が判断されます。その確認項目は数百にも及ぶ厳しいものですが、ADRA Japan も 2020 年 12 月に無事にライセンス認証を受けることができました。

AAL への取り組みは団体の在り方を全般的に振り返り、ADRA としての基準や活動の方向性などを再確認する大変良い機会となりました。今後も、各地における働きを的確かつ誠実にやることのできる団体として成長していきたいと思っております。



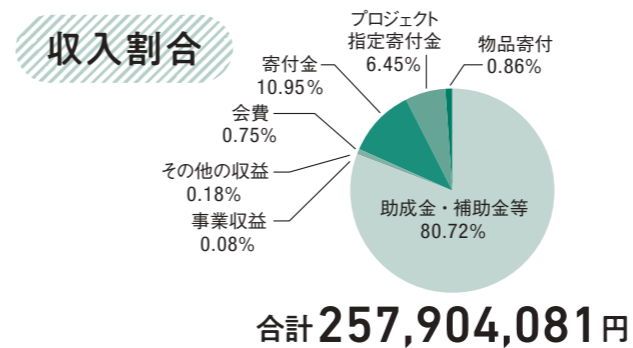
活動計算書

2020年4月1日から
2021年3月31日

特定非営利活動に係る事業

(単位：円)

科目		金額	
収入	会費	1,922,000	
	寄付金	28,231,227	
	プロジェクト指定寄付金	16,636,359	
	物品寄付	2,230,095	
	助成金・補助金等	208,192,211	
	事業収益	217,700	
	その他収益（利息など）	474,489	
合計	257,904,081		
支出	国際協力支援	ネパール	39,455,350
		ミャンマー	52,095,005
		ジンバブエ	71,851,096
		アフガニスタン	1,758,868
		イエメン	224,379
		エチオピア	30,893,956
		東日本、防災・減災啓発	4,187,629
		国内災害被災者支援	19,338,801
		事業評価・形成	733,169
		小規模支援事業	1,049,889
	緊急支援事業の調査、資金支援等	832,746	
	人材育成	インターン受け入れ	104,697
		講師派遣	46,661
		連携	37,821
	啓発	関係機関との連携	37,821
		啓発活動	425,577
	管理費	人件費	19,871,952
事務所運営費		11,578,093	
合計	254,485,689		
当期収支差額	3,418,392		
前期繰越	▲ 9,674,604		
当期収支差額	▲ 6,256,212		
指定正味財産	収入	補助金・指定プロジェクト寄付金 195,367,723	
	支出	一般正味財産へ振替 ▲ 210,774,651	
当期収支差額	▲ 15,406,928		
前期繰越	71,718,127		
当期収支差額	56,311,199		
正味財産次期繰越	50,054,987		



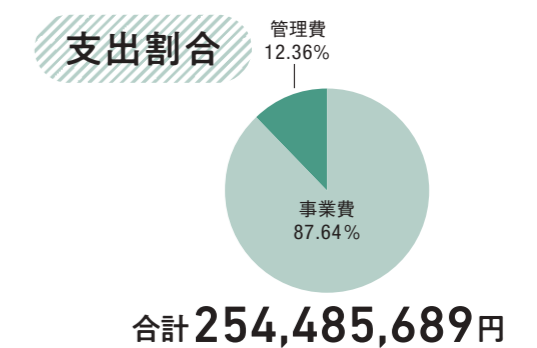
貸借対照表

2021年3月31日現在

特定非営利活動に係る事業

(単位：円)

科目		金額	
流動資産	現金預金	23,855,401	
	特定預金	211,487,549	
	未収入金	2,699,194	
	前渡金	614,405	
	前払費用	785,125	
	事業前渡金	110,108,621	
	貯蔵品	1,811,138	
合計	351,361,433		
固定資産	特定資産	什器備品	2,566,050
		什器備品	162,466
		車両運搬具	299,755
		機械装置	242,360
		敷金	142,000
合計	3,412,631		
資産の部 合計	354,774,064		
負債の部	流動負債	未払金	15,284,120
		預り金	258,010
		前受金	264,176,947
		1年内返済予定長期借入金	5,000,000
	合計	284,719,077	
固定負債	長期借入金	20,000,000	
負債の部 合計	20,000,000		
合計	304,719,077		
正味財産の部	指定プロジェクト寄付金	35,194,878	
	補助金等	21,116,321	
	合計	56,311,199	
正味財産の部 合計	▲ 6,256,212		
負債および正味財産合計	354,774,064		



ADRA Japanについて

(2021年3月31日現在)

名称	特定非営利活動法人ADRA Japan (アドラ・ジャパン)
設立年月日	1985年3月30日 (法人格取得：2004年4月13日) (認定NPO法人格取得：2016年4月18日)
代表者	柴田 俊生 (理事長)
事務局責任者	浦島 靖成 (常務理事／事務局長)
監査	鈴木智子公認会計士事務所
会員	正会員64人・団体、賛助会員132人・団体
職員数	19人
理事	柴田 俊生、浦島 靖成、瀬戸 典子、長井 喬充、 藤本 秀幸、高原 信夫、森田 信夫
監事	千原 曜、高橋 愛一郎

主な加盟ネットワーク

- 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム (JPF)
- 特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター (JANIC)
- 日本UNHCR-NGOs評議会 (J-FUN : Japan Forum for UNHCR and NGOs)
- 教育協力NGOネットワーク (JNNE)
- 地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブに関する外務省／
NGO懇談会 (GII/IDI懇談会)
- 日本安全管理イニシアティブ (JaNNIS)
- 全国災害ボランティア災害支援団体ネットワーク (JVOAD)
- 緊急災害対応アライアンス「SEMA」
- 震災がつなぐ全国ネットワーク
- 東京災害ボランティアネットワーク 他

(順不同)

2021年度の基本方針

ADRA Japanは2021年度から2023年度までの3年間における大目標として「安定した収入構造を持ち、質の高い、魅力ある支援を行う団体になる」ことを掲げました。2021年度は、これを達成するために、次の7つの目標を達成するための土台作りをする1年にします。



- 目標 I 明確なロジックに基づく事業立案とインパクトの創出
- 目標 II 適切なプロセスによる事業実施
- 目標 III ADRAのユニークさと革新性を有する事業実施
- 目標 IV 魅力ある事業を行う団体としての社会的認知の獲得
- 目標 V 安定した財政基盤の構築
- 目標 VI 将来を担う人材確保
- 目標 VII リスクマネジメントの徹底

喫緊の課題として、限られた人材および資金的リソースをどのように有効活用すべきかを考える上で、各事業の向こう5～10年を見据えた中長期プランを作る必要があります。このためにまず事業戦略タスクフォースを結成し、事業実施の観点のみならず、組織経営やマーケティング戦略を含めた総合的視野から今後の事業展開を考えることにより、ADRAの強みを活かし、現場の必要に的確に応える事業計画を立案します。

事業

事業部としては「ADRAの3本柱(保健、教育、生活向上)における質の高い事業実施」「緊急支援実施体制の整備」「資金リソースの安定化」を重点課題に掲げています。ADRA Japanは、現場の必要に応える質の高い事業を実施することにより意味のある変化を生み出すことが、社会における団体の役割であり、そこに存在意義があると認識しています。また、

国内外で増大している人道的危機に対応するため、個人および組織の能力向上を図るとともに、ADRAのネットワークを最大限に活かして一つひとつの活動を行う必要があります。さらに、政府資金の割合が高くなっている状態を是正し、多方面から安定した資金を確保するために、他部門とも協力しながら新たな事業の形を模索していきます。

マーケティング

事業実施および組織の安定性確保のため、資金調達の具体的な施策を立案し実行する必要があります。事業部と連携した広報により、ADRAのユニークさや個々の

事業の魅力に社会に提示することを通じ、団体の認知度を上げ信頼感を高めるとともに、継続的な支援の獲得を目指します。

組織基盤

財政面においては、多様な収入源を確保するとともに資金管理を徹底する必要があります。人材面においては、現在の活動を支える優秀な人材の確保は当然のことながら、組織に長くとりまき、将来的

にマネジメントを担う人材の育成を行います。また、様々な緊急事態に対応できるリスクマネジメント体制を構築するなど、安定した組織運営の実現に向けて取り組めます。

Mission Statement

ADRA Japan は、世界各地において今なお著しく損なわれている人間としての尊厳の回復と維持を実現します。

Vision Statement

ADRA Japan は、各国 ADRA 支部と連携し、専門的かつ効果的な活動を誠実に行ないます。
また、国際社会に貢献できる人材を育成し、国際協力に関する啓発を行います。

Value Statement

ADRA Japan は、キリスト教精神を基盤として活動します。
ADRA Japan は、人種・宗教・政治の区別なく活動します。
ADRA Japan は、現地のニーズに基づいて活動します。
ADRA Japan は、人々の自立を目指して活動します。
ADRA Japan は、「ひとつの命から世界を変える」をモットーに、一人ひとりに寄り添って活動します。

特定非営利活動法人 ADRA Japan (アドラ・ジャパン)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1-11-1

TEL : 03-5410-0045 FAX : 03-5474-2042

Mail : support_adra@adrajpn.org

WEB : <https://www.adrajpn.org>

Facebook : <https://www.facebook.com/adrajapan>

Twitter : @ADRA_Japan

Instagram : adra_japan



WEB



Facebook



Twitter



Instagram